



Aichi FG

TCFD・TNFD レポート

2025

株式会社あいちフィナンシャルグループ

2025年6月

Index

TCFD

TNFD

はじめに 03

本レポートの構成 04

あいちFGのサステナビリティ 05

- あいちFGのサステナビリティの考え方 ——— 6
- マテリアリティと中期経営計画との関連性 ——— 7
- サステナビリティに関する方針 ——— 8

ガバナンス 09

- サステナビリティ推進体制 ——— 10
- グループサステナビリティ委員会の主な審議事項 — 11

戦略 12

- 気候変動におけるリスクと機会 ——— 13
- シナリオ分析 ——— 14
- 気候変動における機会 ——— 15

- 自然資本との関係性 ——— 18
- LEAPアプローチに基づく取組状況 ——— 20
- ENCORE分析の結果 ——— 21
- 自社拠点の依存・影響の分析 ——— 22
- 当社グループの自然資本・生物多様性への取組み — 23

リスク管理 24

- リスク管理 ——— 25
- 持続可能な社会の実現に向けた投融資方針 ——— 26

指標と目標 27

- GHG排出量(Scope1・2) ——— 28
- GHG排出量(Scope3) ——— 29
- 炭素関連資産 ——— 30
- GHG排出量(Scope3 カテゴリ15) ——— 31
- サステナブルに関する投融資 ——— 32

はじめに

TCFD

TNFD

株式会社あいちフィナンシャルグループ(代表取締役社長 伊藤 行記)は、気候変動問題が地域社会やお客さま、当社グループに影響を及ぼす経営の重要課題として捉え、2022年10月の当社設立と同時に「サステナビリティ方針」を制定し、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言」への賛同を表明しております。また、2023年11月には当社グループのマテリアリティの一つとして、「環境保全対応」を特定しております。さらに、気候変動とともに自然資本の劣化や生物多様性の損失が、地域社会やお客さま、当社グループに影響を及ぼす重要課題であるとの認識のもと、2024年5月には「自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)」の趣旨に賛同し、TNFDフォーラムへ参画いたしました。

今回、当社グループにおけるTCFDおよびTNFD提言を踏まえた環境保全への対応状況について、「TCFD・TNFDレポート」としてとりまとめました。当社グループはこれからも環境保全対応の取組みを強化していくとともに、TCFDおよびTNFD提言を踏まえた気候変動や自然資本・生物多様性に関するリスク・機会の分析や情報開示の充実に努めてまいります。

2025年6月

株式会社あいちフィナンシャルグループ

本レポートの構成

TCFD

TNFD

当社グループでは、2022年10月の当社設立と同時にTCFD提言への賛同を表明し、それ以来、TCFDの開示フレームワークに基づいた情報開示を行っています。

今年度の開示においては、気候変動だけでなく、自然資本や生物多様性の重要性をより一層認識し、2024年5月にTNFDの趣旨に賛同、TNFDフォーラムに参画したことを踏まえた内容としています。具体的には、TNFDの開示フレームワークも考慮し、当社グループと自然資本との関わりや、自然資本への依存・影響に関する視点を追加しました。

また、TCFDとTNFDの開示フレームワークには共通している項目も多く、統合的なアプローチを取ることで、より整合性の取れた情報開示が可能となることから、本レポートでは、右記のような形で整理・公表しています。

当社グループは、今後もTCFDおよびTNFD提言を踏まえた情報開示の充実に努めてまいります。

	TCFD ～気候関連財務情報開示タスクフォース～	TNFD ～自然関連財務情報開示タスクフォース～
ガバナンス	● サステナビリティの推進・ガバナンス体制 ● グループサステナビリティ委員会の主な参加者、審議事項	
戦略	● 気候変動のリスクと機会 ● シナリオ分析 ● 気候変動における機会 ・脱炭素化に資するファイナンス提供 ・お客さまの脱炭素化支援 ・協働による脱炭素の取組み	● 自然資本との関係性 ● LEAPアプローチに基づく取組状況 ● ENCORE分析の結果 ● 自社拠点の依存・影響分析 ● 自然資本・生物多様性の取組み
リスク管理	● リスク管理プロセス ● 気候変動に関連するリスク ● 持続可能な社会の実現に向けた投融資方針	
指標と目標	● GHG排出量(Scope1・2・3) ● 炭素関連資産 ● GHG排出量(Scope3 カテゴリー15 :Financed Emission) ● サステナブルに関する投融資	

TCFD

TNFD

あいちFGのサステナビリティ

Our Approach to Sustainability

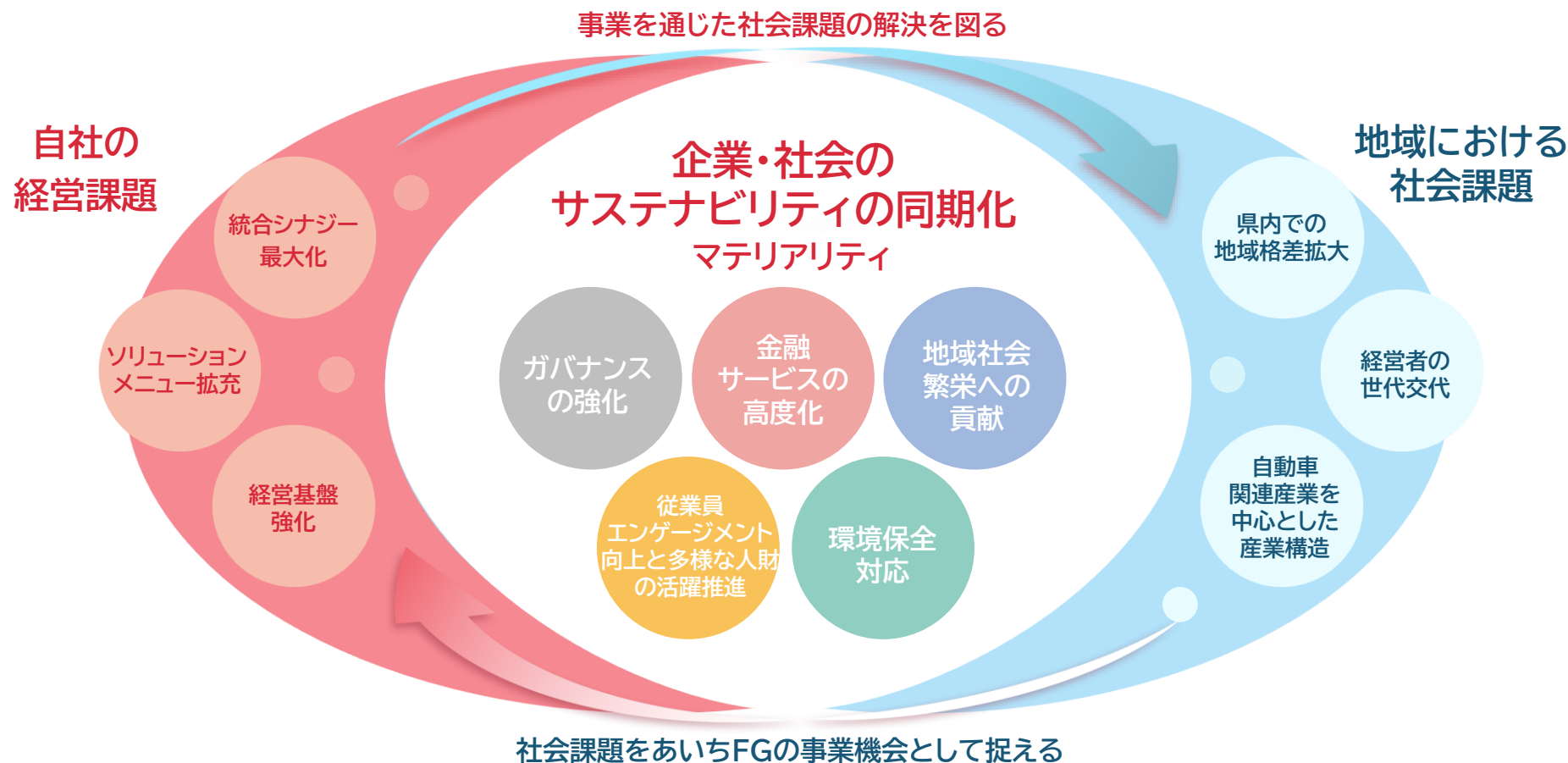


あいちFGのサステナビリティの考え方

TCFD

TNFD

当社グループは、事業を通じて地域における社会課題の解決に貢献し、サステナブルな地域社会を実現するため、社会の課題を当社グループの事業機会として捉えながら、自社の経営課題とのさらなる同期化＝“SX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)”を目指しています。このような考えのもと、社会・当社グループいずれにとっても重要な課題(マテリアリティ)として、「地域社会繁栄への貢献」、「金融サービスの高度化」、「環境保全対応」、「従業員エンゲージメント向上と多様な人財の活躍推進」、「ガバナンスの強化」を特定しています。



マテリアリティと中期経営計画との関連性

TCFD

TNFD

2025年度よりスタートした第2次中期経営計画における基本戦略「コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルの深化」、「グループ経営基盤の強化」、「DX戦略の加速化」は、それぞれ5つのマテリアリティに紐づいており、3つの基本戦略を推進することで、マテリアリティの解決につなげます。

		3つの基本戦略		
		I. コンサルティング・ ソリューション型 ビジネスモデルの深化	II. グループ経営 基盤の強化	III. DX戦略の 加速化
5つのマテリアリティ	● 地域社会繁栄への貢献	●	●	●
	● 金融サービスの高度化	●	●	●
	● 環境保全対応	●	●	●
	● 従業員エンゲージメント向上と 多様な人財の活躍推進	●	●	●
	● ガバナンスの強化	●	●	●

サステナビリティに関する方針

TCFD

TNFD

当社グループでは、経営ビジョンのパーパスに“金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します”を掲げ、その理念のもと、事業活動を通じ「持続可能な社会の実現」と「当社グループの持続的な成長」を目指しています。サステナビリティを巡るさまざまな課題への取組みに対し、当社グループ一体で推進していくため、サステナビリティ方針を策定しています。サステナビリティ方針は、「環境課題への対応方針」、「社会課題への対応方針」、「サステナビリティ推進体制」で構成されており、環境課題への対応方針では、事業活動を通じた環境負荷の低減や生物多様性の保全などに取り組むことを掲げています。

サステナビリティ方針

1. 環境課題への対応方針

持続可能な社会の実現には、環境課題への取組みを重要な経営課題と認識し、事業活動を通じて環境負荷の低減や生物多様性の保全などに取り組んでまいります。

- 環境に配慮した商品やサービスの開発・提供を通じて、環境問題に取り組むお客さまを支援します。
- 事業活動における省資源、省エネルギー等の推進に努めます。
- 環境課題への取組みに対する役職員の意識醸成に努めます。

2. 社会課題への対応方針

地域を取り巻く様々な社会課題に対し、積極的かつ主体的に取り組むことにより、持続可能な地域社会の実現に貢献します。

- 人権に関する法令等を遵守し、あらゆる事業活動においてすべての人々の人権に配慮します。
- 地域経済の発展やお客さまのニーズ・課題解決に対し、当社グループ全体で総合的にソリューションを提供し、地域社会の持続的成長に貢献します。
- 役職員一人ひとりの価値観を尊重し、多様な人材が公正・適切な処遇のもと、健康で活躍できる職場環境を整備します。

3. サステナビリティ推進体制

サステナビリティへの取組みを推進していくため、「グループサステナビリティ委員会」を設置し、気候変動をはじめとするサステナビリティに係る重要事項について協議するとともに、適切な事業ポートフォリオの構築、推進に必要な経営資源を適切に配賦し、体制整備を実施します。

TCFD

TNFD

ガバナンス

Governance



サステナビリティ推進体制

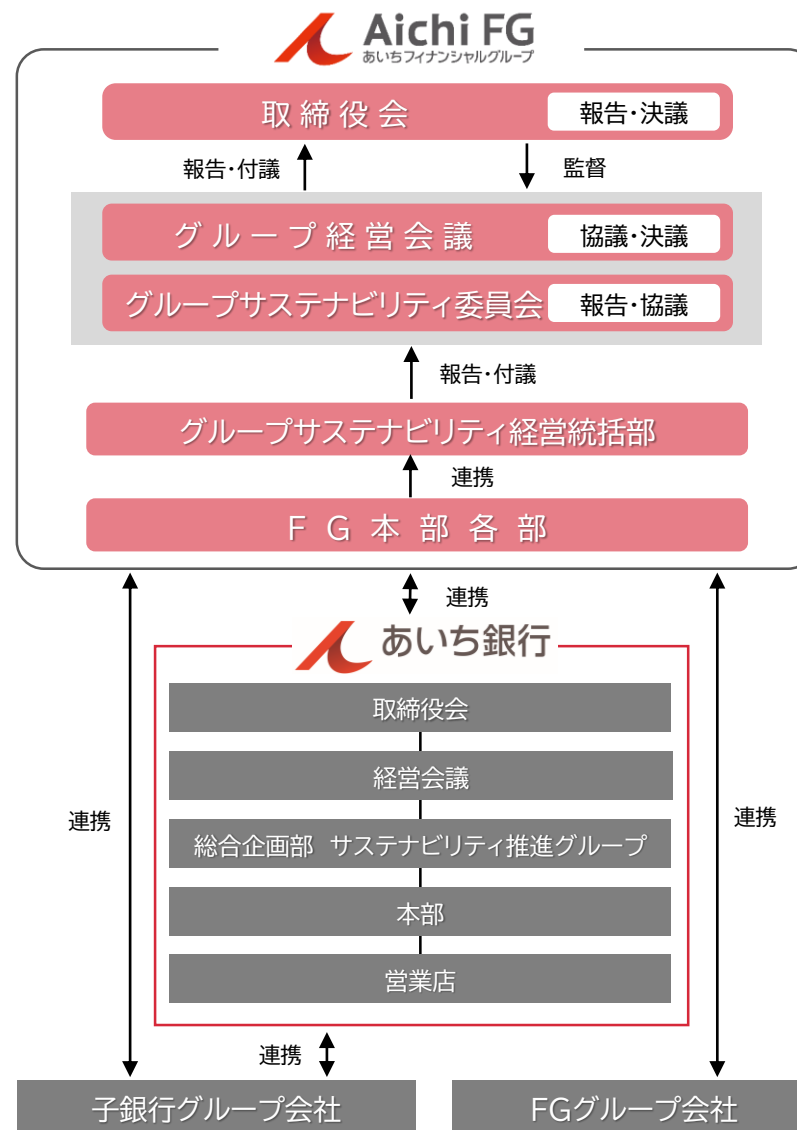
TCFD

TNFD

特定したマテリアリティに対して適切に対応し、当社グループのサステナビリティ経営の推進強化・中長期的な各種施策の実効性向上を図るため、当社にグループサステナビリティ委員会を設置しています。グループサステナビリティ委員会は、サステナビリティに係る重要事項についての戦略立案や、取組みにおける統括・進捗管理などを、主な協議、報告事項としています。2025年4月には、サステナビリティ経営の専門性を高め、サステナビリティに関するさまざまな課題への対応を強化するため、当社にグループサステナビリティ経営統括部、あいち銀行の総合企画部内にサステナビリティ推進グループを新設しました。

また、サステナビリティの取組みは、取締役会の監督を受け、強固なガバナンス体制のもとで運営されています。

サステナビリティの取組みにおける統括・進捗管理などは、グループサステナビリティ委員会へ半期に1回以上、取締役会へ年1回以上報告しています。重要事項については、取締役会、グループ経営会議に付議し、意思決定を行っています。



グループサステナビリティ委員会の主な審議事項

TCFD

TNFD

2024年度のグループサステナビリティ委員会の主な協議・報告事項

協議事項	● TCFD提言に基づく開示内容の高度化について【グループ経営会議付議】 ● GHG排出量Scope1・2のカーボンニュートラル達成年度の見直しについて ● TNFDへの賛同およびTNFDフォーラムへの参画について	
	報告事項	サステナビリティ全般 ● サステナビリティの取組状況について ● サステナビリティの取組みに関する課題について ● 2024年度統合報告書の総括と2025年度に向けた課題について
		気候変動対応 ● 取引先の脱炭素化支援の取組状況について ● CO₂フリー電力利用拡大の取組みについて
		自然資本・生物多様性の保全 ● TNFDの情報開示に向けた今後の取組みについて
		人権尊重 ● 人権課題マップの作成について
		人的資本経営 ● 2024年度ESアンケートの結果分析について

グループサステナビリティ委員会の主な参加者

- 代表取締役社長
- 取締役
- 執行役員
- 各部の部長
- 社外取締役（監査等委員）

戦略
Strategy



気候変動に関連するリスクと機会

TCFD

当社グループでは、気候変動に関連する機会とリスクを分析しています。分析においては、短期・中期・長期の時間軸を設定しています。不確実性の高い気候変動の影響を捉えるため、IEA(国際エネルギー機関)の1.5℃シナリオ(NZE シナリオ)とIPCC(気候変動に関する政府間パネル)の4℃シナリオ(RCP8.5 シナリオ)を用いて影響の程度を大・中・小に分類し、各機会とリスクの影響度の把握に努めています。また、把握した各機会とリスクに対し、サステナビリティ方針に基づいた取組みを行っています。

機会・リスクの分類			内容	リスクの カテゴリ	シナリオ影響の程度		時間軸 短期:2028年 中期:2030年 長期:2050年	当社グループの取組み
					1.5℃	4℃超		
リスク	移行 リスク	政策と 法規制	炭素税の導入によるコスト増加などによる取引先の 事業活動への影響	信用 リスク	大	小	短期～長期	当社グループの営業基盤である 愛知県の主要産業である自動車 産業をはじめとした製造業の投 融資先とのエンゲージメント強 化や脱炭素化支援推進
		市場	脱炭素社会への移行に伴う原材料価格の上昇による 取引先の事業活動への影響	信用 リスク	大	小	短期～長期	
			脱炭素社会への移行の影響を受ける産業に関連する 保有有価証券などの価値の変動	市場 リスク	大	小	短期～長期	
	物理的 リスク	評判	気候変動や環境保全への適切な対応・開示の遅れに よる企業価値の低下	オペレーショナル リスク	大	小	短期～長期	・社会的要請などへの適切な対応 ・非財務情報開示の充実
		急性	台風や洪水などの気象現象の深刻化による取引先の 事業活動への影響や担保資産の価値棄損	信用 リスク	中	大	短期～長期	投融資先および当社グループに 及ぼす影響額の算定
			台風や洪水などの気象現象の深刻化による当社グ ループの営業拠点の被災	オペレーショナル リスク	中	大	短期～長期	当社グループの防災・BCP対策の 実施
			台風や洪水などの気象現象により取引先の資金繰り が悪化し、当社グループの預金が流出	流動性 リスク	中	大	短期～長期	投融資先へ物理的リスクの啓蒙、 BCP対策の啓発
		慢性	平均気温の上昇、海面上昇による取引先の事業活動 への影響や担保資産の価値棄損	信用 リスク	小	大	長期	投融資先へ物理的リスクの啓蒙、 BCP対策の啓発
	機会	製品・ サービス	環境保全への取組みを行う取引先に対し、ESGファイ ナンスを含む設備投資などの資金需要増加に対する 金融仲介機能の発揮	—	大	小	短期～長期	・投融資先への脱炭素への取組啓発 ・投融資先への脱炭素化支援の推進 ・サステナブルファイナンスの拡大 ・投融資先への補助金支援
			脱炭素化・環境保全への対応に課題を抱える取引先 に対するコンサルティング機能の発揮	—	大	小	短期～長期	
		資産効率	省エネルギー・再生エネルギー・新技術の活用による 事業コストの低下	—	大	中	短期～長期	当社グループの新店舗などのZEB 化、省エネ化促進
		強靱性	気候変動や環境保全への適切な対応・開示に伴う企 業価値の向上	—	大	中	短期～長期	非財務情報開示の充実

シナリオ分析

TCFD

気候変動リスクが当社グループに及ぼす影響を把握することを目的に、移行リスクおよび物理的リスクについてシナリオ分析を実施しています。

シナリオ分析の結果は、一定の前提条件の下で試算しています。今回の前提条件での試算では、当社グループへの影響は限定的なものとなりましたが、分析手法を含む前提条件については、今後も継続的に見直しを検討し精緻化に努めていきます。

移行リスク

移行リスクの分析対象として、TCFD提言で気候変動の影響を受けやすいとされている業種から、当社グループにおいて移行リスクの影響が大きいと考えられる「電力セクター」「自動車セクター」「不動産セクター」を選定しました。分析の詳細は以下の通りです。

対象セクター		電力セクター・自動車セクター・不動産セクター
選定理由	電力セクター	電力セクターのGHG排出量はセクター別でみた日本の排出量の約40%を占めているため
	自動車セクター	当社グループの営業エリアである愛知県における主要産業のため
	不動産セクター	あいち銀行の総貸出残高に対する不動産業の融資残高の占める割合が高いため
シナリオ		IEAの1.5℃シナリオ
分析内容		炭素税の導入による費用増加が財務内容に与える影響を分析
対象期間		2025年3月末基準とし、2050年までを対象期間として試算
分析結果		与信コストへの影響額について、単年度53億円程度の増加(2025年3月末基準)

物理的リスク

IPCC の4℃シナリオを参考に、洪水発生頻度の上昇を想定したうえで、浸水が想定される当社グループの営業拠点(ハザードマップ参照)の取引先の不動産担保毀損が与信コストに与える影響を分析しました。分析の詳細は以下の通りです。

シナリオ		IPCCの4℃シナリオを参考
分析内容		洪水発生頻度の上昇を想定したうえで、浸水が想定される当社グループの営業拠点(ハザードマップ参照)の取引先の不動産担保毀損が与信コストに与える影響を分析
分析対象		水害、事業性・与信を対象に試算
対象期間		2025年3月末基準とし、2050年までを対象期間として試算
分析結果		与信コストへの影響額について、累計12億円程度の増加(2025年3月末基準)

気候変動に関連する機会 ～脱炭素化に資するファイナンス提供～

TCFD

お客さまの脱炭素化に向けた資金需要に対応するため、あいち銀行ではさまざまな融資商品を提供しています。

※金額は2022年4月からの取組累計額

01

サステナビリティ・リンク・ローン

国際的な指針である「サステナビリティ・リンク・ローン原則」に基づいたSDGsやESGに関連した目標(サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット:SPTs)を設定し、SPTs達成状況に基づき金利のインセンティブを受けることができる融資商品です。脱炭素化に向けた目標を貸付条件と連動させることで目標達成への動機付けとなり、お客さまの脱炭素経営の促進に貢献しています。

73億円

02

サステナ経営応援ローン

SDGsやESGに関連する経営目標(所定項目の中から1項目を選択)を設定し、経営目標達成状況に基づき金利のインセンティブを受けることができる融資商品です。経営目標にGHG(温室効果ガス)排出量を設定することにより、お客さまの脱炭素化に向けた取組みの促進に貢献しています。

1,153億円

03

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価(以下、「インパクト評価」)します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取組みに対して、目標を設定し、モニタリングを実施することで、脱炭素化への取組みを継続的に支援します。

90億円

04

グリーンローン

環境改善を目的とする事業(グリーンプロジェクト)に資金使途が限定される融資商品です。実行後の資金の追跡管理およびレポーティングによる資金使途の透明性確保を通じて、お客さまの環境に配慮した事業活動を支援します。

64億円

05

グリーンボンド、トランジションボンド、トランジションリンクボンドへの投資

企業や地方自治体などが、環境に配慮した事業(グリーンプロジェクト)に資金を投じるために発行されるグリーンボンドや、脱炭素社会移行(トランジション)のための資金調達を目的として発行されるトランジションボンド、脱炭素社会の実現に向けて企業が設定した目標の達成状況に応じて条件等が変動するトランジションリンクボンドへの投資を通じて、社会の脱炭素化への取組みに貢献しています。

337億円

気候変動に関連する機会 ～お客さまの脱炭素化支援～

TCFD

企業の脱炭素への取組みは、GHG排出量を①知る、②測る、③減らす、の3つのステップで進めています。

当社グループでは、各ステップにおいてお客さまへの支援体制を整え、脱炭素化を支援しています。

① 知る

①-1 情報の収集

- ✓ 気候変動に関する情報や潮流、取引先の動向を把握する

①-2 方針の検討

- ✓ 自社の状況を踏まえ、脱炭素で目指す方向性を検討する

- お客さま向けセミナーの開催
- 渉外行員による情報提供
- 専門コンサルタント(外部提携先)の紹介
- 「あいぎん脱炭素宣言サポート」の提供

取引先の脱炭素への取組状況を確認し、見える化した結果をフィードバック、脱炭素経営に向けたソリューション提案を行います。また、「脱炭素経営宣言」の策定を支援します

② 測る

②-1 排出量の見える化

- ✓ 事業活動におけるGHG排出量を算定する

②-2 削減ターゲットの特定

- ✓ 主な排出源となる事業活動や設備を特定し、優先的に取り組む範囲を決める

■ 取引先の GHG 排出量算定サポート

炭素会計プラットフォーム「Persefoni Pro」を活用し、取引先のGHG排出量算定を支援します

③ 減らす

③-1 削減計画の策定

- ✓ 削減対策および実施計画を策定する

③-2 削減対策の実行

- ✓ 削減対策を実行し、定期的に取り組みの見直しを行う

計画

- 外部提携先コンサルタントとの連携による計画策定支援

省エネ化

- 社内カンパニー「栄町コンサルティング」による生産現場改善支援
- 省エネ設備・生産設備メンテナンスを取り扱う企業の紹介
- 補助金申請支援

再エネ化

- PPA(電力購入契約)の紹介
- CO2フリー電力の紹介
- 再エネ設備(太陽光発電など)を取り扱う企業の紹介
- 蓄電池を取り扱う企業の紹介
- 脱炭素関連の補助金・助成金申請支援

カーボンオフセット

- カーボנקレジット創出および調達サービスを行う企業の紹介

サステナブルファイナンスによる
資金調達支援

気候変動に関連する機会 ～協働による脱炭素の取組み～

TCFD

企業や官公庁などとの協働により、社会の脱炭素化に貢献しています。

省エネ・地域パートナーシップへの参加

地域で中小企業等の省エネを支援するため、経済産業省 資源エネルギー庁が立ち上げた枠組み「省エネ・地域パートナーシップ」にパートナー機関として参加しました。経済産業省資源エネルギー庁及び省エネ・地域パートナーシップ事務局と、中小企業の身近な相談先であるパートナー機関などとの間で、省エネ政策・取組みなどに関する各種情報の提供や交換を行いながら、中小企業の省エネ支援を実践しています。

合同の自動車サプライヤー向けセミナーの開催

あいち銀行では、百五銀行、三菱UFJ銀行とともに、自動車サプライヤー向けセミナーとして「自動車業界の“今”とカーボンニュートラルの実現に向けた“未来”への取り組み」を開催しました。自動車サプライヤーの取引先企業を対象に、自動車業界の最新動向を伝えるとともに、カーボンニュートラルへの取組事例をご紹介しました。

脱炭素経営セミナー豊橋の共催

リコージャパン株式会社、三井住友信託銀行とともに「脱炭素経営セミナー豊橋」を開催しました。脱炭素に関心を持つ地域の企業を対象に、2050年に向けた脱炭素社会の具体的な設計と実装について、実践事例を交えてご紹介しました。

西尾市、東邦ガス株式会社、株式会社バイウィルとの連携協定の締結

あいち銀行では、西尾市、東邦ガス株式会社、株式会社バイウィルと「カーボンニュートラルの実現に向けた取組に関する連携協定」を締結しました。本協定は、家庭用燃料電池システムや太陽光発電システムの導入、LED化や水稻栽培による温室効果ガスの削減効果をJ-クレジットに換え、それを有効利用することで、西尾市のカーボンニュートラルに向けた取組みを加速させることを目的とするものです。それぞれが持つ知見やノウハウを活用して相互に連携・協力することにより、西尾市の2050年カーボンニュートラル実現に向けた取組みを推進していきます。

蒲郡市及び株式会社バイウィルとの連携協定の締結

あいち銀行では、蒲郡市、株式会社バイウィルとゼロカーボンシティの実現に向けた連携協定を締結しました。本協定は、3者がJ-クレジットをはじめとした各種環境価値に関する情報共有や事業の推進等を通じて相互の連携を強化し、地域におけるカーボンニュートラル及びサーキュラーエコノミーの実現に寄与することを目的とするものです。相互の連携を強化し、蒲郡市におけるカーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーの実現に向けた取組みを推進していきます。

自然資本との関係性 ～愛知県の自然の状況～

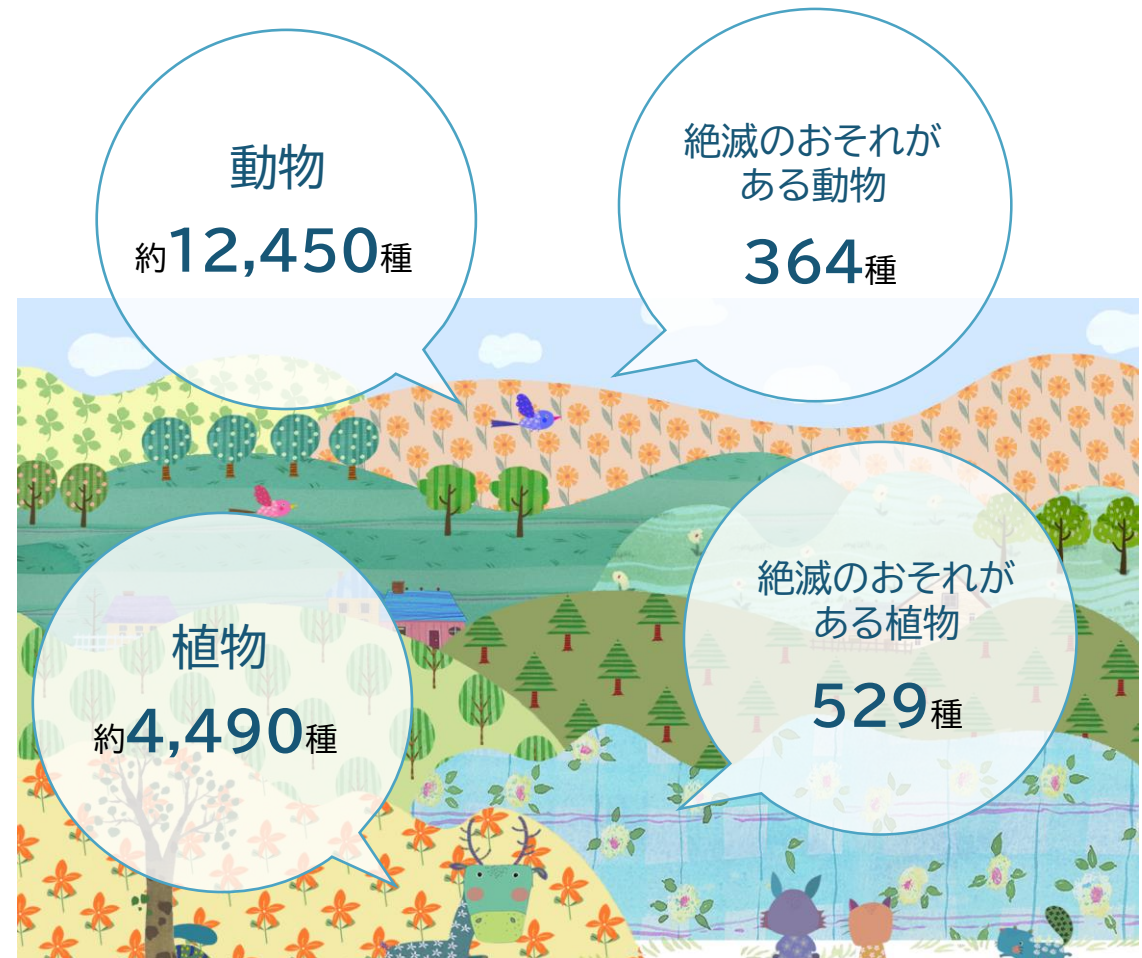
TNFD

近年、持続可能な社会を実現するために、気候変動への対応に加え、自然資本・生物多様性の適切な保全に対する重要性が高まっています。当社グループの事業基盤である愛知県は、山地帯の奥山生態系、丘陵地の里地里山生態系、農地や都市のひろがる平野生態系、海辺の藻場や干潟といった里海・沿岸生態系、河川・水辺生態系、湿地湿原生態系といった多種多様な生態系が存在する地域です。また、県内では、動物約12,450種、植物約4,490種が確認され、うち動物364種、植物529種が絶滅のおそれがあると評価されています。(※)

当社グループでは、マテリアリティに「環境保全対応」を掲げており、愛知県を事業基盤とする地域金融機関として、県内の自然資本・生物多様性の保全に取り組んでいくことは不可欠と認識しています。TNFDフォーラムへの参画により、自然資本・生物多様性の適切な保全に関する取組みを推進することで、地域の持続可能な環境・社会の実現を目指してまいります。

※愛知県 あいち生物多様性戦略2030(概要版)より

あいちFGの事業基盤である愛知県の自然の状況



多種多様な生態系

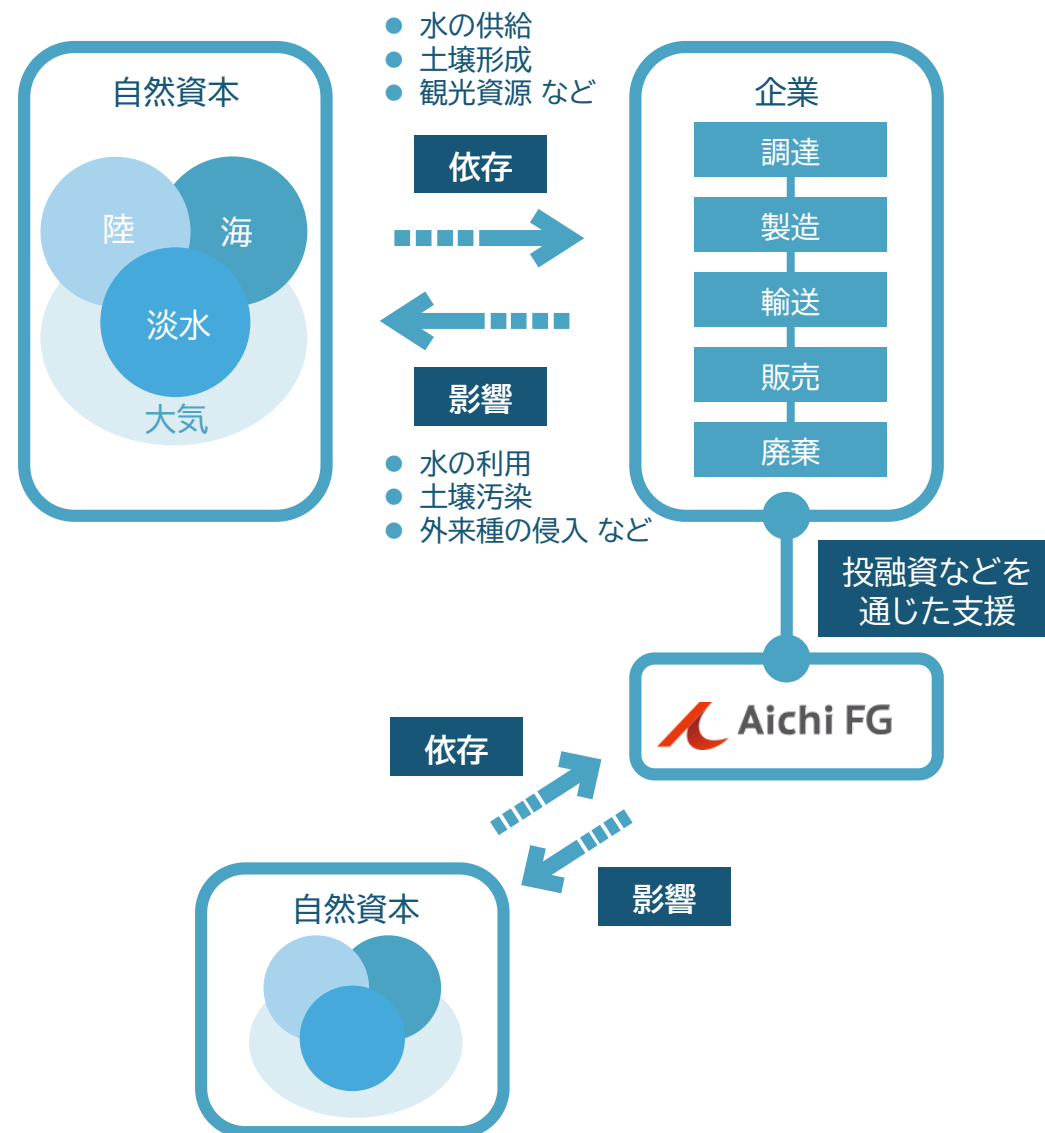
奥山生態系／里地里山生態系／里海・沿岸生態系／湿地湿原生態系・・・

自然資本との関係性 ～企業と自然資本のつながり～

TNFD

TNFD提言ではLEAPアプローチに基づいて、自社の事業活動に関する自然資本への「依存」や「影響」を把握し、リスクや機会を特定し開示することが推奨されています。

企業の事業活動は、原材料の調達・製造・輸送・販売・廃棄などのバリューチェーン全体で、自然資本に依存し、影響を及ぼしています。当社グループを含む金融機関は、自社の事業活動において自然資本に依存し、影響を与えるだけでなく、投融資を通じ、取引先の事業活動とのつながりを持っています。そのため、金融機関は、お客さまの自然資本への依存や影響を把握し、適切なリスク管理を行う必要があり、また、自然資本に関連するビジネス機会につなげることができると考えています。



LEAPアプローチに基づく取組状況

TNFD

LEAPアプローチは、自然への配慮を企業のバリューチェーンや金融機関などのポートフォリオのリスク管理プロセスに組み込むための実践的なガイダンスです。

当社グループでは、LEAPアプローチに基づき、「①発見する」における自然資本との接点の把握、「②診断する」における依存関係と影響の特定、依存度・影響度の分析を行いました。

2025年度以降、「③評価する」に該当するリスクと機会の特定・評価を進めるとともに、分析の高度化・開示の充実を図っていきます。

LEAPアプローチ

1 発見する

Locate

- 自然資本との接点の把握
- 優先地域の特定
- セクターの特定

2 診断する

Evaluate

- 依存関係と影響の特定
- 依存度の分析
- 影響度の分析

3 評価する

Assess

- リスクと機会の特定
- リスクと機会の重要性評価
- リスクの低減／管理

4 準備する

Prepare

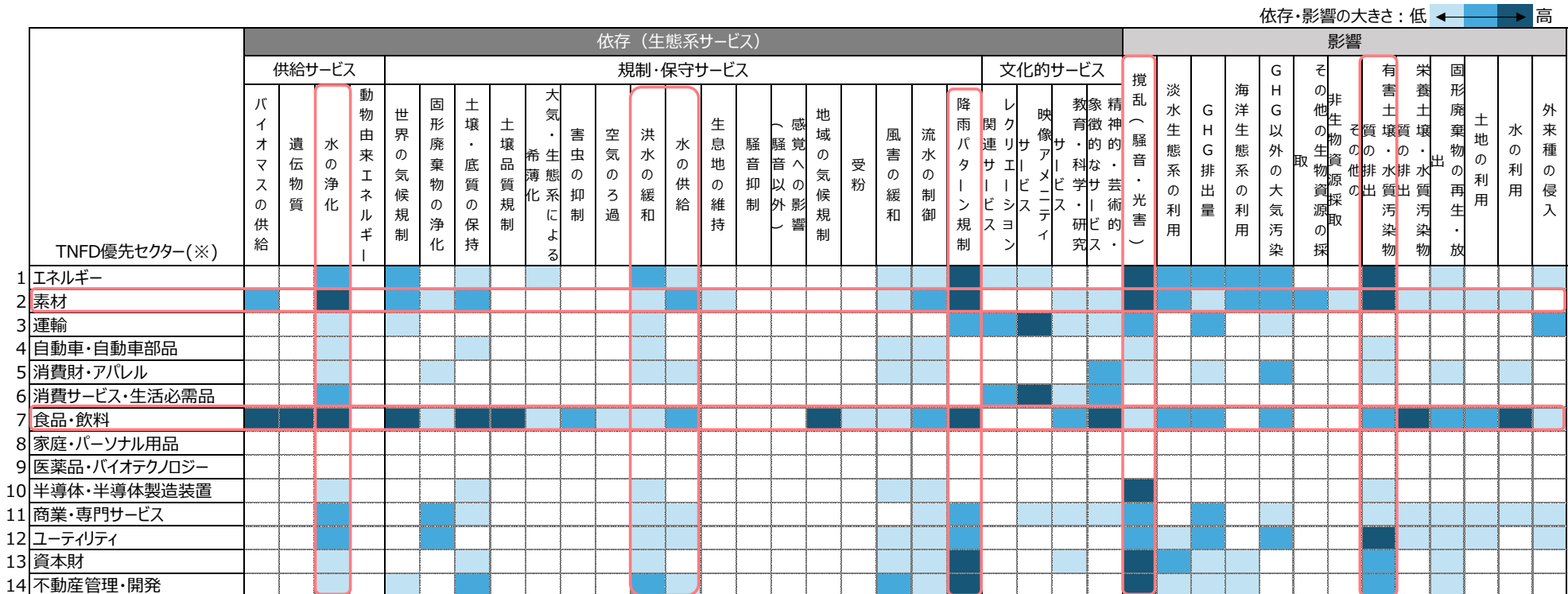
- 戦略とリソース配分
- パフォーマンス測定
- 報告／公表

ENCORE分析の結果

TNFD

当社グループでは、TNFD提言で推奨されているセクターや地理情報に基づいて自然への依存や影響の大きさを把握するツールである「ENCORE」を活用し、自社の事業活動と自然資本の依存関係・影響について分析を行いました。ENCORE分析の結果、「依存」については、多くのセクターの企業活動が「水」に依存していることが示され、「影響」については、多くのセクターの企業活動において、「攪乱(騒音・光害)」、「有害土壌・水質汚染物質の排出」に対する影響が大きいことが示されました。また、セクター別で見ると、特に「素材」と「食品・飲料」が自然資本に依存し、影響を与えている結果となりました。

今後、分析の高度化および分析結果を踏まえ、投融資残高や地域における重要性などを考慮のうえ、重点セクターの特定などの分析を進めていきます。



※TNFD優先セクターは、各GICS産業グループうち、TNFDが公表している金融機関向け追加ガイダンスの優先セクターリストにおいて、優先分野とみなされている産業を分析対象としています。

自社拠点の依存・影響の分析

TNFD

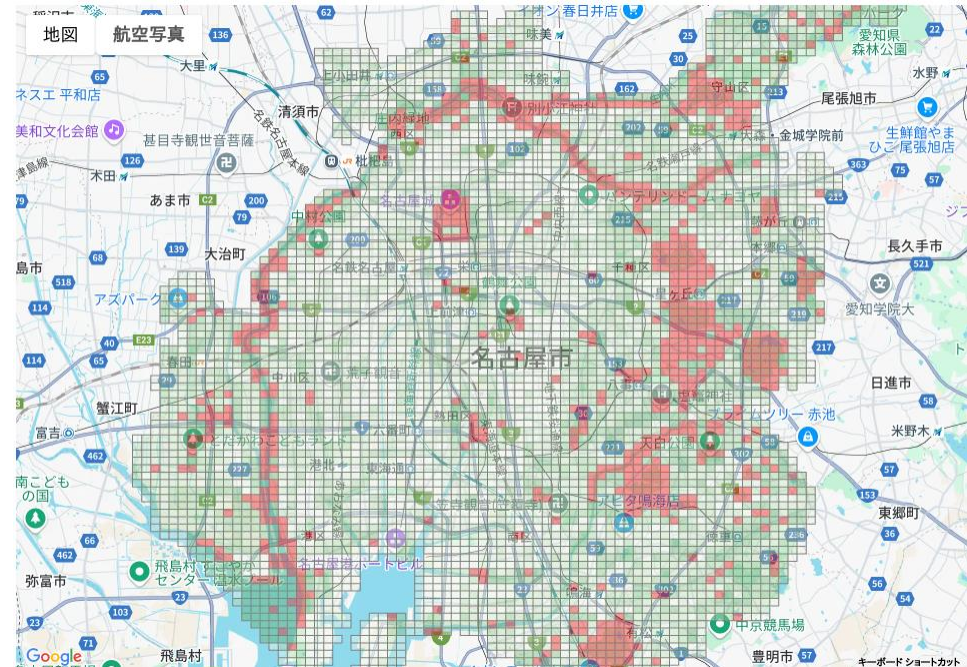
生物多様性重要エリアマップ

TNFD提言では、企業に対して自社が直接操業する拠点が自然資本関連の重要な地域であるかどうか特定し、自然関連の依存と影響、リスクと機会を特定し、評価、優先順位付け、モニタリングすることを求めています。

当社グループでは、自然資本に影響を与えている可能性のある自社拠点を把握するため、当社グループの拠点が最も多い愛知県名古屋市内の店舗について、名古屋市環境局が公表している「生物多様性重要エリアマップ」を活用し、生物多様性保全上の重要なエリアとの接点を調査しました。

その結果、庄内川の河川沿岸、大高緑地周辺など、名古屋市内の16店舗の近隣に希少種が生息・生育しているなど生物多様性保全上の重要なエリアが存在していることを確認しました。

今後、自社のオペレーションが生物多様性に与える影響の大きさや、自然資本との依存と影響の分析を検討していきます。



出典：名古屋市内の「生物多様性重要エリアマップ」（名古屋市環境局などや生物多様性センター）

当社グループの自然資本・生物多様性への取組み

TNFD

当社グループでは、地域の自然資本・生物多様性の適切な保全を図るため、さまざまな取組みを実施しています。



「あいち生物多様性企業認証制度」の認証取得

あいち銀行では、愛知県より「あいち生物多様性認証企業」に認証されました。愛知県では、「あいち生物多様性戦略2030」(2021年2月策定)に基づき、各地域において、企業、大学、環境保全団体、行政などの多様な主体の連携による生物多様性保全に関する取組みを推進しています。企業の生物多様性保全に関する取組みを促進するため、本制度を通じて優れた取組みを実践している企業を愛知県が認証し、取組意欲の醸成と他企業への波及を図り、優良な取組みが県内に広がることを目指しています。



竹島水族館との清掃活動

海洋生物の生態環境のため、竹島水族館の指導の下、近隣にて清掃活動を実施しました。また、竹島水族館のSDGs取組みの推進に向けて、ノベルティ配布を行い来場者における生態環境の保護に向けた意識醸成・普及啓発を行いました。(参加人数89名)



藤前干潟の清掃活動

市民団体によって実施される「藤前干潟クリーン大作戦」に参加しました。本企画の目的である①ラムサール条約に恥じない藤前干潟にする、②子供たちが安心して遊べる干潟や川を取り戻す、③流域全体のごみや水のことを考えるネットワークを形成する、に賛同し、生態環境の保護意識の醸成を目的に参加しました。(参加人数45名)



海洋生物の生態環境や保護活動に関する勉強会

海洋生物の生態環境や保護活動についての知見を深める勉強会を開催しました。南知多ビーチランドの職員を講師に迎え、生態環境の保護について行員が考える機会を創出しました。(参加人数65名)



堀川の清掃活動

堀川における生態環境の保護のため、清掃活動を実施しました。

(参加人数60名)

TCFD

TNFD

リスク管理

Risk Management



リスク管理

TCFD

TNFD

リスク管理プロセス

- 当社グループの直面するリスクに関しては、リスクの種類毎に評価したリスクを総体的に当社グループの経営体力と比較・対照していく自己管理型のリスク管理である「統合的リスク管理」を行うことで、経営の健全性を確保しています。
- 気候変動リスクは、事業活動や財務内容に影響を及ぼす可能性があることを認識のうえ管理していきます。具体的には、気候変動がもたらす当社グループ取引先の事業活動への影響および業況の変化などによる信用リスクや当社グループ営業拠点の被災などによるオペレーショナルリスクを中心に管理し、必要に応じて各種対策を講じていきます。

気候変動に関連するリスク

- 当社グループでは、気候変動に関するリスクを「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」の4つに整理しています。気候変動により生じる可能性のある移行リスクおよび物理的リスクの事例は以下の通りです。

リスク分類	定義	移行リスクの事例	物理的リスクの事例	時間軸 短期:2028年 中期:2030年 長期:2050年
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消失し、当社グループが損失を被るリスク	政策、規制、顧客の要請、技術開発の変化に対応できないことによる取引先の事業活動や財務への影響	異常気象による顧客資産への直接的な損害や、サプライチェーンへの間接的な影響に伴う、顧客の事業や財務への波及	短期～長期
市場リスク	金利、有価証券などの価格、為替などの様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債の価値が変動し当社グループが損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し当社グループが損失を被るリスク	脱炭素社会への移行の影響を受ける産業に関連する保有有価証券の価値の変動	異常気象の影響による市場の混乱、それに伴う保有有価証券の価値の変動	短期～長期
流動性リスク	運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、また通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク、市場の混乱などにより市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引が余儀なくされることにより損失を被るリスク	脱炭素社会への移行への対応の遅れに伴うレピュテーションの低下による市場調達環境の悪化	異常気象で被災した取引先の復旧・復興に向けた預金引出に伴う資金流出の増加	短期～長期
オペレーショナルリスク	内部プロセス、役職員の行動が不適切であること、もしくはシステムが正しく機能しないこと、または外生的事象により、直接的または間接的に当社グループが損失を被るリスク	脱炭素社会への移行への対応の遅れに伴うレピュテーションの悪化	異常気象による被災に伴う営業拠点やデータセンターにおける業務の中断	短期～長期

持続可能な社会の実現に向けた投融資方針

TCFD

TNFD

当社グループは、環境・社会に影響を与える可能性のある特定の事業・セクターへの投融資に関し、以下の取組方針に基づき、適切に対応することで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

環境・社会にポジティブな影響を与える事業などに対する取組方針

- ① 脱炭素化社会への移行・省エネルギー・再生可能エネルギーに係る事業活動を積極的に支援します。
- ② 高齢化・少子化などの課題に対応する医療・福祉・教育の充実に係る事業活動を積極的に支援します。
- ③ 事業承継、地域社会の発展に寄与する創業、イノベーション創業など持続的な社会形成にポジティブな影響を与える事業活動を積極的に支援します。
- ④ 社会インフラの維持・発展、地域の防災・減災に資する事業活動を積極的に支援します。

2025年度の変更点

当社グループは2024年5月にTNFDフォーラムに参画しており、自然資本・生物多様性の適切な保全に関する取組みを推進しています。当社グループが営業基盤とする愛知県には、藤前干潟や東海丘陵湧水湿地群といったラムサール条約に登録されている湿地が存在しており、これらの自然の保全を図るため、投融資の禁止事業としてラムサール条約指定湿地へ負の影響を与える事業を追加しました。

投融資方針の準拠状況の確認プロセスについて

あいち銀行では、融資取り上げ時に「持続可能な社会の実現に向けた投融資方針」に則していることを確認するプロセスを導入しています。この確認プロセスの適切な運用により、地域の持続可能な社会の実現を目指してまいります。

環境・社会にネガティブな影響を与える可能性が高い特定の事業・セクターに対する取組方針

セクター横断的

- ① **児童労働・強制労働・人身取引などに関する事業**
当社グループ人権方針や国際的な人権基準（世界人権宣言、ビジネスと人権に関する指導原則など）の主旨に反する児童労働や強制労働・人身取引など、人権侵害が行われている事業への投融資は取り組みません。
- ② **紛争地域における人権侵害に関する事業**
紛争地域においては、人権に関する重大な負の影響を及ぼす可能性があることを認識しています。紛争地域における人権侵害を引き起こす、または助長する事業、あるいは人権侵害と直接的に結びついている事業について、十分注意したうえで慎重に対応します。
- ③ **その他の事業**
違法または違法目的の事業、公序良俗に反する事業、ワシントン条約に違反する事業、**ラムサール条約指定湿地へ負の影響を与える事業**への投融資は取り組みません。

特定セクター

- ① **石炭火力発電事業**
石炭火力発電所の新規建設資金および温室効果ガスの増加に繋がる拡張案件の投融資は取り組みません。ただし、災害時対応や日本政府のエネルギー政策に沿った案件などを例外的に検討する場合は、慎重に対応します。
- ② **非人道兵器製造・開発事業**
クラスター弾、核兵器、生物・化学兵器、対人地雷の製造・開発を行う企業への投融資は取り組みません。
- ③ **森林伐採事業・パーム油農園開発事業**
木材、パーム油などは日常生活や社会の維持に欠かせない重要な原料である一方、違法伐採などの大規模な森林破壊は気候変動や生態系へ重大な負の影響を及ぼす可能性を認識しています。環境および社会配慮の状況に十分注意したうえで慎重に対応します。

TCFD

TNFD

指標と目標

Metrics and Targets



GHG排出量(Scope1・2)

TCFD

- 当社グループのGHG排出量 (Scope1・2)については、当初「2030年度のGHG排出量を2013年度比70%削減し、2050年度までのカーボンニュートラルを目指す」ことを目標に掲げていました。しかし、GHG排出量の削減に向けた取組みを進めた結果、2025年2月に目標の上方修正を行い、「2030年度までにカーボンニュートラルを達成する」としています。以下のロードマップのように取組みを進めることで、2030年度までのカーボンニュートラル達成を目指します。
- また、2023年度までは合併前の愛知銀行、中京銀行のGHG排出量のみを算定範囲としていましたが、2024年度より算定範囲を当社グループの連結子会社まで拡大しました。これに伴い、今年度より、基準年度の2013年度および2018～2023年度のGHG排出量についても、連結子会社のGHG排出量を合算した数値としています。なお、2024年度のGHG排出量実績は速報値であり、今後独立した第三者からの保証を取得する予定です。

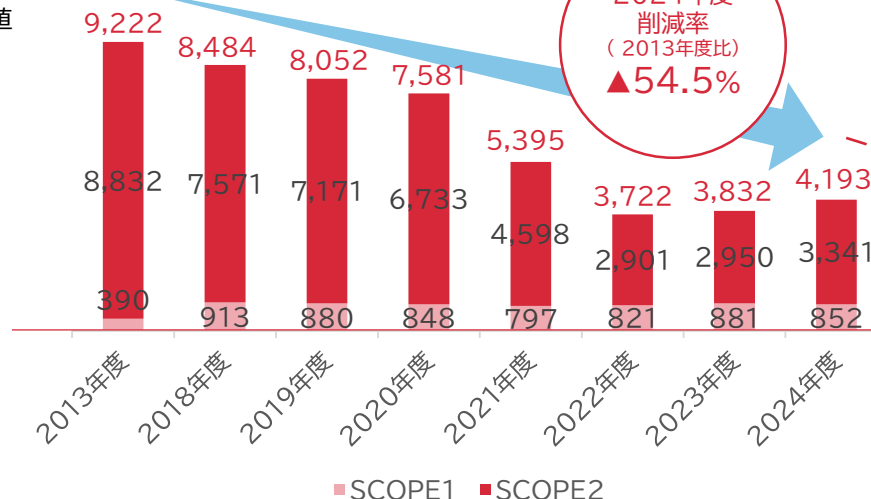
カーボンニュートラルに向けたロードマップ

- 営業車両のガソリン車からハイブリット車・EV車への切り替え
- 既存建物の省エネ化促進(老朽化した空調設備の更新、照明のLED化拡大など)
- CO₂フリー電力の導入拡大
- 太陽光発電設置・PPA活用などの検討・実施
- 新築建物における省エネ対策(ZEB対応の店舗など)

カーボンオフセット導入に向けた調査・検討・実施

GHG排出量 (Scope1・2)

※速報値



<主な取組み>

- 2025年4月よりあいち銀行の店舗および店外ATM、諸施設にCO₂フリー電力を拡大
これにより、あいち銀行の本店、愛知県・岐阜県・三重県・静岡県の店舗および諸施設(テナント店舗・諸施設は除く)において、CO₂フリー電力を利用していることとなります
- ガソリン車からハイブリット車、EV車への切り換え
2024年度実績:ガソリン車からハイブリット車へ32台入れ替え

Scope1・2
カーボンニュートラル
達成

2030年度

※2024年度GHG排出量実績の2023年度から増加要因は、Scope2(電力)の算定で使用している排出係数が昨年度より引き上げられたことによるものです。

GHG排出量(Scope3)

TCFD

- GHG排出量(Scope3)については、2023年度よりこれまでのカテゴリ6・7の算定に加え、Scope3のカテゴリ1～5および15についても算定しています。
- 今後も算定範囲の拡大や算定方法の高度化を進めていきます。

2024年度 GHG排出量(Scope3) ※速報値

(単位:t-CO₂)

算定項目			2024年度	主な算定内容・算定方法
Scope3	カテゴリ1	購入した製品・サービス	19,185	・ 通帳、カード、事務用品、修繕代、メンテナンス代など
	カテゴリ2	資本財	6,648	・ 建物、動産、ソフトウェア
	カテゴリ3	Scope1・2に含まれない燃料 およびエネルギー関連活動	917	・ Scope1・2に含まれない電力
	カテゴリ4	輸送・配送(上流)	2,249	・ 行内メール便、郵便代など
	カテゴリ5	事業活動から出る廃棄物	10	・ 産業廃棄物、雑誌、新聞など
	カテゴリ6	出張	448	・ 算出方法:GHG排出量=Σ(従業員数×排出原単位)
	カテゴリ7	雇用者の通勤	1,008	・ 算出方法:GHG排出量=Σ(従業員数×営業日数×排出原単位)
	カテゴリ15	投融資(ビジネスローン) (上場株式・社債)	9,191,858 4,070,517	・ 詳細 P.31
Scope3 合計			13,292,840	・ Scope3のうち、カテゴリ8,9,10,11,12,13,14の該当はありません。

パーセフォニ社の
炭素会計プ
ラットフォーム
を活用し算定

※算定結果は速報値であり、今後独立した第三者からの保証を取得する予定です。

※Scope3の算定対象は、あいち銀行のみとなっています。

炭素関連資産

TCFD

TCFD提言が開示を推奨する炭素関連資産について、セクター毎の融資残高および全セクターに占める割合は、以下の通りです。

融資残高に占める炭素関連資産の割合(2025年3月末)

セクター		融資残高(百万円)	シェア	
エネルギー	石油・ガス	28,724	1.00%	2.82%
	石炭	224	0.01%	
	電力・ユーティリティ	51,902	1.81%	
運輸	航空貨物	2,505	0.09%	9.48%
	旅客空輸	799	0.03%	
	海上輸送	3,864	0.13%	
	鉄道輸送	38,107	1.33%	
	トラックサービス	109,581	3.83%	
	自動車及び部品	116,476	4.07%	
素材・建築物	金属・鉱業	47,930	1.67%	42.23%
	化学	65,683	2.29%	
	建設資材	38,945	1.36%	
	資本財	555,848	19.42%	
	不動産管理・開発	500,680	17.49%	
農業・食料・ 林産物	飲料	20,406	0.71%	3.22%
	農業	3,141	0.11%	
	加工食品・加工肉	44,050	1.54%	
	製紙・林業製品	24,443	0.85%	
合 計		1,653,309	57.75%	

対象アセット

あいち銀行の法人・個人事業主向け
一般事業性融資
(リパッケージローンなどの政策的貸出除く)

対象残高

2025年3月末時点の融資残高

セクター分類
方法

当社グループにおける業種分類を環境省
が公表している日本標準産業分類と
TCFD18分類の紐づけ表により、TCFD
が定義するセクター分類へ割り振り

GHG排出量(Scope3 カテゴリ15 :Financed Emission)

TCFD

当社グループでは、2023年度よりPCAFに厳密に準拠するパーセフォニ社が提供する炭素会計プラットフォームを活用し、ファイナンスド・エミッションの算定を行っています。2024年度は、従来の事業性融資に加え、保有する上場株式・社債を算定対象に含めることで、算定対象範囲を拡大しました。また、算定の網羅性を高めるため、データクオリティスコア5による算定を行ったことで、算定カバー率は100%となりました。なお、今回の算定結果は、お客さまによる開示の拡大や推計メソッドロジーの進化、業種分類の変更などにより今後大きく変化する可能性があります。

※算定結果は速報値であり、今後独立した第三者からの保証を取得する予定です。

セクター		事業性融資					上場株式・社債				
		Scope1・2		Scope3		算定 カバー率	Scope1・2		Scope3		算定 カバー率
		GHG排出量 (t-CO ₂)	DQ スコア	GHG排出量 (t-CO ₂)	DQ スコア		GHG排出量 (t-CO ₂)	DQ スコア	GHG排出量 (t-CO ₂)	DQ スコア	
エネルギー	石油・ガス	109,828	3.30	264,013	3.30	100%	21,299	1.00	290,988	1.00	100%
	石炭	6,253	4.00	1,537	4.00	100%	0	-	0	-	100%
	電力・ユーティリティ	81,552	2.87	505,693	2.87	100%	268,802	2.42	195,429	2.42	100%
運輸	航空貨物	806	3.52	1,750	3.52	100%	0	-	0	-	100%
	旅客空輸	2,653	2.10	794	2.10	100%	3,381	1.00	720	1.00	100%
	海上輸送	18,720	3.74	20,046	3.74	100%	12,795	1.00	3,845	1.00	100%
	鉄道輸送	13,644	2.52	24,360	3.09	100%	1,953	3.72	4,602	3.72	100%
	トラックサービス	10,055	3.99	212,170	3.99	100%	1,831	2.11	7,441	2.58	100%
	自動車及び部品	53,362	2.83	677,737	3.02	100%	8,394	1.17	300,873	1.17	100%
素材・ 建築物	金属・鉱業	167,389	3.45	325,150	3.45	100%	66,212	2.33	136,352	2.33	100%
	化学	80,354	3.50	262,445	3.50	100%	40,395	1.57	98,164	1.57	100%
	建設資材	522,608	2.73	157,457	2.73	100%	21,024	2.02	39,945	2.02	100%
	資本財	286,515	3.89	2,545,730	3.89	100%	25,196	1.69	2,005,159	1.70	100%
	不動産管理・開発	20,408	4.05	184,493	4.05	100%	630	1.24	9,544	1.24	100%
農 業 ・ 食 料 ・ 林産物	飲料	6,285	3.35	29,731	3.35	100%	2,067	1.15	14,343	1.15	100%
	農業	6,347	4.03	23,014	4.03	100%	407	1.00	23,215	1.00	100%
	加工食品・加工肉	37,367	3.83	213,384	3.83	100%	4,617	2.24	32,900	2.24	100%
	製紙・林業製品	73,263	3.18	100,783	3.18	100%	6,821	1.56	7,712	1.56	100%
その他		409,934	3.86	1,734,231	3.87	100%	35,548	2.48	377,913	2.48	100%
合 計		1,907,340	3.77	7,284,518	3.79	100%	521,372	2.14	3,549,145	2.15	100%

*対象アセット：・事業性融資

法人および個人事業主向け一般事業性融資(リパッケージローンなどの政策的貸出を除く)

・上場株式、社債(金融債、事業債、外国債を対象とし、リパッケージ債、私債を除く)

*対象残高：2025年3月末時点の投融資残高

*データソース：排出量は企業開示データおよびCDPデータ、財務情報は社内データ、企業開示データを使用

*算定方法：ファイナンスド・エミッション＝各投融資先の排出量×帰属係数

・各投融資先の排出量…各投融資先の開示値を使用、得られない場合は推計値を使用

・帰属係数…投融資額÷(各投融資先の負債＋資本)

*算定カバー率：・事業性融資

算定先の融資残高÷融資残高の合計

・上場株式、社債

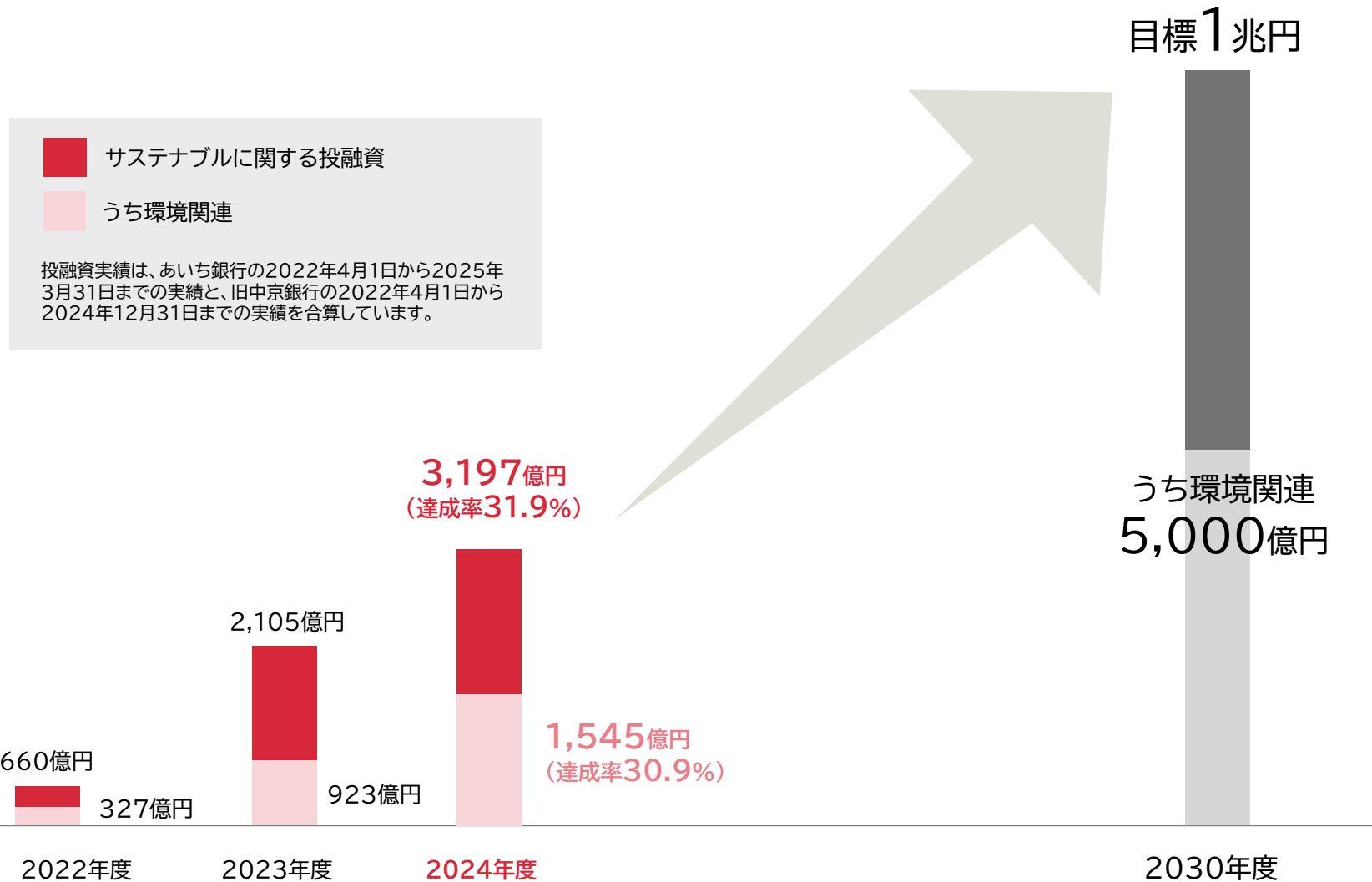
算定先の上場株式、社債÷上場株式、社債の合計

サステナブルに関する投融資

TCFD

TNFD

当社グループでは、サステナブルに関する投融資を2022年度から2030年度までに累計1兆円(うち環境関連で5,000億円)実行することを目標に設定しています。





<お問合せ先>

株式会社あいちフィナンシャルグループ
グループサステナビリティ経営統括部

TEL : 052-262-6512

FAX : 052-262-6517

URL : <https://www.aichi-fg.co.jp/>